

元気な草加 優しい越谷

NEWS LETTER

衆議院議員・弁護士

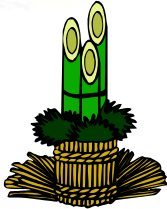
細川律夫



細川律夫国会事務所 TEL 03-3508-7513 FAX 03-3593-7148

細川律夫後援会本部 TEL 048-966-5115 FAX 048-965-8818

E-mail : g04091@shugiin.go.jp ホームページ : <http://minshu.org/hosokawa/>



2004年1月5日 No.88

明けましておめでとうございます

衆議院議員 細川律夫



国会の正面玄関前にて 目の当選を果たすことができました。心から御礼申し上げます。

## ありがとうございました

選挙で民主党が躍進したものの、与党の絶対多数に変わりはなく、この度の予算編成も、官僚頼みの旧来の政治手法によって行われました。小泉首相が「改革」を叫んでいるものの、中身ははつきりせず、既得権益の保護に走る姿には憤りを覚えます。

## 共生、平和、環境

政治には、何世代先のことを展望する理念と、それに基づいて、絶えず今日明日の現実を考え決定するという2つの側面があります。

私の政治理念は、まず第1に共生の社会です。男女の共生はもとより、お年寄りも子どもたちも外国人も安心して暮らせる社会を創ることで

第2は平和な世界を作ることへの貢献です。憲法の平和主義を生かし、世界の国々、特に近隣諸国から尊敬される国になるような行動が必要です。第3は環境との調和です。経済の発展も人類の存続を危うくするのでは意味がありません。

## 小泉内閣は矛盾だらけ

そうした理念から小泉内閣のやり方をみると大いに問題があります。この2年半をみると、小泉改革とは「政治は何もせず競争に任せる」というものであると結論づけていいでしょう。デフレ不況は続き、本格的な景気回復には程遠い状況です。また、年金、医療、税制などどれをみても弱者により大きな負担をかけるのみで、抜本的な改革は先送りです。イラク問題にしても日米同盟に大きく重心をかけ、アジアやヨーロッパには目が向きません。私は、イラクへの派兵は、現状では米英軍の占領政策を補完するだけであり、長期的にみれば国益を損ねる可能性が強いと考えております。もちろん私もイラク人の立場にたった人的支援は必要だし、条件が整えば自衛隊の派遣もありうると思います。

国の内外とも問題は山積し、自公連立内閣の矛盾は日ごとに高まっています。皆さまのご支援を背に、今年もがんばってまいりますので、変わらぬご厚情を賜りますようお願い申しあげ、新年のご挨拶といたします。

# 政府予算案に改革なし

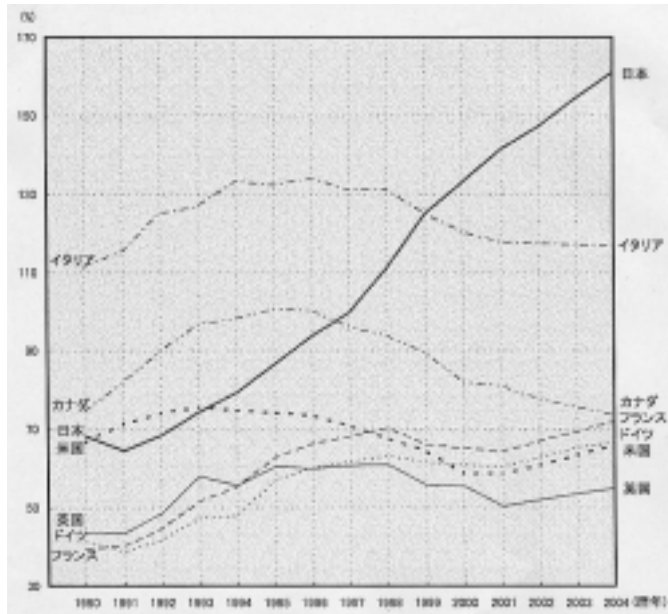
12月24日、小泉内閣は平成16年度予算を閣議決定しました。内容を見ると、歳入は税収が約41.7兆円、公債金(国の借金)が約36.6兆円、その他を加え合計約82.1兆円、歳出は国債費(借金の利払いなど)が約17.6兆円、地方交付税等が約16.5兆円、一般歳出が約47.6兆円となっており、前年度の予算(約81.8兆円)とほとんど変わらない規模になっています。改革があれば当然に伴う変化もなく、15年度予算のコピーを見るようです。

## 借金は719兆円

国と地方の長期債務残高は16年度末で約719兆円に達し、GDP(国内総生産)の約1.44倍。下のグラフでも明らかのように先進国でも突出しています。

## 国及び地方の債務残高の国際比較

(対GDP比/OECDエコノミックアウトルック)



今は国債の売れ行きも金利も安定していますが、何かのきっかけでパニックが起こる可能性もあります。既得権益の確保は止め、予算支出と財政健全化を両にらみしていかなければなりません。その場合、健康、安全、福祉といった必要な分野と、不要不急な事業とを分けて考えるべきですが、次年度予算案には現状固定と一律削減しかありません。農水省や国土交通省などの公共事業の大胆なメスは入らず、族議員の力はそのまま生きています。

# 負担増は庶民に

三位一体改革も自治体に対する財源移譲などほとんど成果がなく、医療、年金についても抜本的な改革はすべて先送りし、庶民への負担増を求めるばかりです。厚生年金保険料の引き上げ、所得税の配偶者特別控除及び高齢者控除の廃止、年金への課税強化など、将来ビジョンや明確な理念なしに大增税を行う姿勢が、今回の予算編成ではっきりしました。

## 高速道路改革も中途半端

現在の道路公団など4つの公団を民営化し、高速道路の建設と運営を効率化しようという推進委員会の答申を経て、政府と与党は民営化の枠組みを決めました。しかし、新会社に対し国土交通省の意向が強く反映される仕組みとなったため、整備計画で定めた9,342kmは、通行料金を利用して、全線の建設が可能になり、民営化推進委員会の答申とは異なったものになりました。委員2名が辞職、1名が欠席表明をしたのは当然です。

民主党は、無駄な公共工事の廃止と高速道路原則無料化の立場から、これら決定に反対しています。

## イラクへの派兵に反対します

民主党はイラクへの自衛隊派遣に反対しています。一方、政府は「日米同盟は大切」との一点で派兵を推進しています。たしかに良好な日米関係は日本の外交はもとより経済にとっても不可欠です。しかし、わが国の立場を明確にしていけないに説明すれば関係を大きく損ねる問題ではありません。

## イラク人のための貢献を

わが国は海外に兵を出さないということを長い間国是としてきました。それに変更を加え、PKOなどいくつかの例外を認めたのもつい最近のことです。それを事実上の戦闘地域にまで拡大し、国際的な合意もなしに派遣を認めることができるのでしょうか。人的貢献はすべきであると思います。しかし、多くのイラク人の意思がどこにあるか、しっかり見きわめることが大切です。NGOなどで邦人の活動が評価されているものの、軍隊の派遣は歓迎されていないのが実状です。